

経営比較分析表（令和6年度決算）

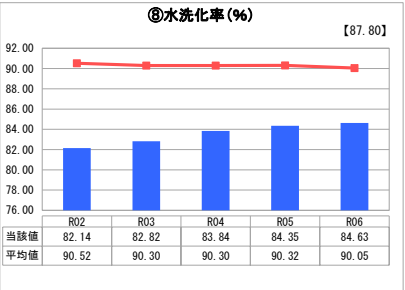
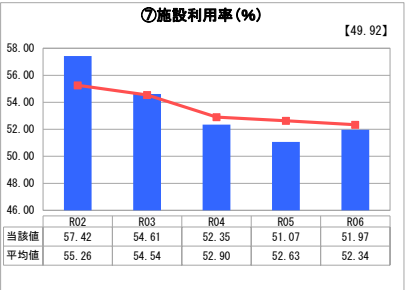
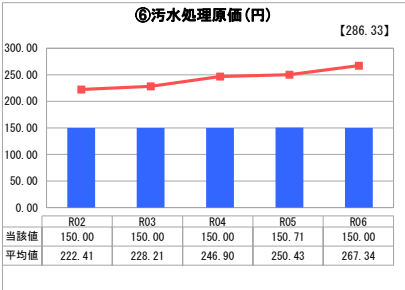
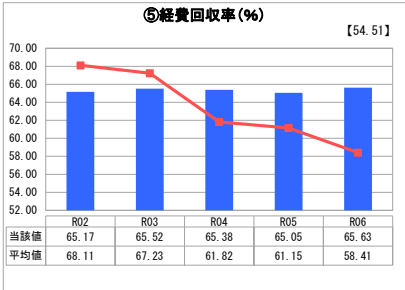
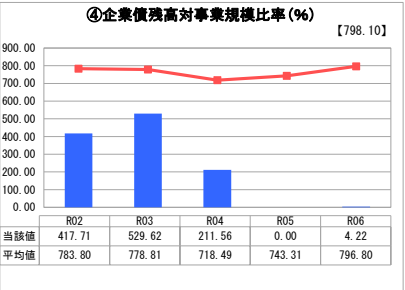
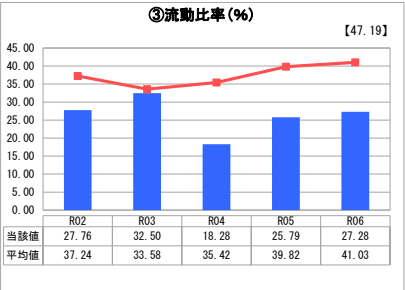
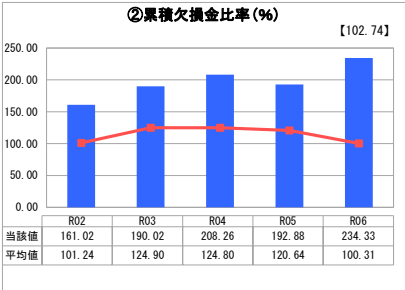
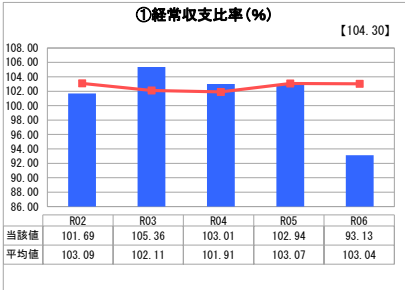
群馬県 渋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	55.68	27.32	100.00	2,013

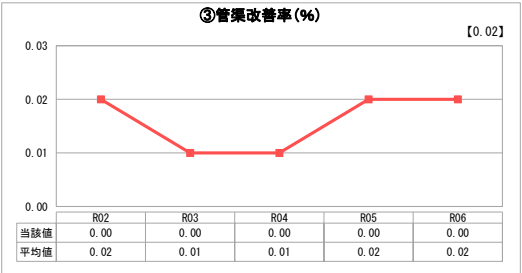
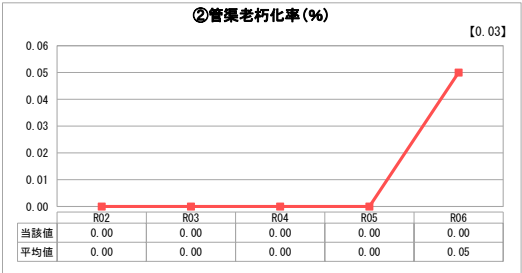
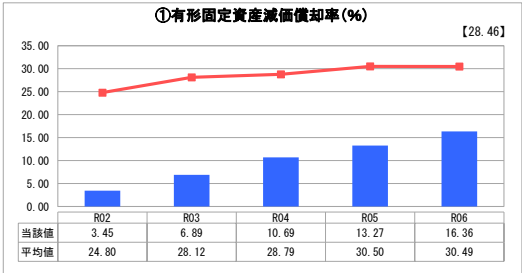
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,090	240.27	300.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,605	13.30	1,474.06

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常収支比率は100%を下回っており、営業損失が発生していることから、一般会計繰入金に頼った経営となっている。資本費平準化債の発行可能額の拡充に伴い、一般会計繰入金が減少したため、経常損失が発生し、経常収支比率が低下した。
利用者の減少により使用料収入は減少、汚水処理費は修繕費の増加はあるものの全体としては減少した。令和7年度に使用料改定を行ったが、今後も経営改善に向けた取組が必要である。

②累積欠損金比率
法適用への移行に係る資産整理により欠損金が生じている。更なる使用料改定などの経営改善を行うことで使用料収入の増加を図ることが必要である。

③流動比率
類似団体平均値や100%を下回っているが、流動負債には施設整備や建設改良費等にあてた企業債等が含まれているため、今後、使用料による回収が見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値を下回っている。
整備は終了しており、残高は減少する見込みである。

⑤経費回収率
類似団体平均値を上回っている。
施設整備が完了していることから、利用者の減少により使用料収入は減少、維持管理費は増加傾向であり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値を下回っている。
汚水処理費は修繕費の増加はあるものの全体としては減少。利用者の減少により年間有収水量は減少しており、今後も同程度での推移が予想される。

⑦施設利用率
類似団体平均値を下回っている。
施設整備が完了していることから、利用者の減少により有収水量が減少傾向にあり、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難が予想される。

⑧水洗化率
類似団体平均値を下回っている。
施設整備が完了していることから、現在水洗便所設置済人口、現在処理区域内人口は減少しており、利用促進の働きかけをしても更なる上昇は困難だと予想される。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回ってはいるが、計画的な更新が必要となる。

②管渠老朽化率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、計画的な更新が必要となる。

③管渠改善率
老朽化を示す指標は0.00%であるが、地理的要件により施設数が多いため、効率的な更新計画を検討していく必要がある。

全体総括

昭和59年度に事業着手し、平成2年に供用開始した事業で、平成29年度に事業完了しており、維持管理のみ実施している。
当市の起伏が多い地理的要件により施設数が多く、維持管理費が増大している。
下水道使用料では維持管理費が賄えていないことから、令和7年度に使用料改定を行ったが、今後も更なる使用料改定や経費削減等が必要な時期となっている。
少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、接続数の増加は見込めないことから、施設の統廃合等の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。